

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自平成21年9月1日 至平成22年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日
売上高 (千円)	5,841,093	6,047,490	1,760,081	2,223,052	7,480,421
経常利益 (千円)	410,065	284,976	116,985	194,749	308,244
四半期(当期)純利益 (千円)	246,609	186,684	70,034	116,119	188,427
純資産額 (千円)	-	-	1,312,163	1,752,529	1,244,235
総資産額 (千円)	-	-	3,287,828	3,854,139	3,132,118
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,012.63	1,119.30	960.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	190.31	122.32	54.05	74.16	145.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	121.06	-	73.38	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.9	45.5	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,466	128,576	-	-	382,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,114	98,902	-	-	23,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,774	308,964	-	-	487,774
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	371,014	548,841	274,735
従業員数 (名)	-	-	345	344	341

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第3四半期連結累計期間、第24期第3四半期連結会計期間及び第24期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	344 (35)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は雇用していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業内容	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
雑貨事業	1,596,097	188.3
合計	1,596,097	188.3

- (注) 1 当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品販売は、納入までの期間が短いため受注残が少なく、また、受注形態をとらない販売も多いため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売経路別及び製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品分類に関しまして、第2四半期連結会計期間より、化粧品を取扱いを開始したため、投資家の皆様の適正な投資判断を重視した製品分類が必要であるとの考えから、「ヘルスケア雑貨製品」を「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」に変更しております。

販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンドユーザーへ直接販売	921,081	107.9
卸売業者へ販売	1,287,200	144.9
その他	14,770	83.4
合計	2,223,052	126.3

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

製品分類(一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他)別販売実績

製品分類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般雑貨製品	1,067,996	120.4
エコ雑貨製品	971,067	125.8
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	169,217	203.0
その他	14,770	83.8
合計	2,223,052	126.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の持続的成長による輸出の増加等により、緩やかな回復基調を維持しておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の諸影響による国内企業活動の停滞、消費行動の変化により、景気の先行きは今までになく不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループでは、従来の製品カテゴリーに捉われない、機能性・デザイン性の高い製品の開発を進め、製品ラインアップの拡充に努めるとともに、当社グループの特色でもある製品開発・生産活動における機動性を活かし、顧客ニーズの変化に対応した製品の開発に努めてまいりました。あわせて幅広い業界に分布する顧客企業に販売活動を行い、業容の拡大に努めてまいりました。

セールスプロモーション用雑貨の市場については、東日本大震災によるイベント等の自粛措置の影響もあり、当第3四半期連結会計期間の業績に多少の影響が出ております。一方、オリジナル雑貨製品は、顧客ニーズに合わせた製品をタイムリーに市場に提供することにより、セールスプロモーション市場の落ち込みによる売上高の減少を補い、順調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間における、主要な新規事業展開としては、北米地区最大手メーカーギルダン社製のTシャツの販売開始、猛暑対策製品の販売開始、顧客ニーズに合わせて急遽増産したLEDライト等の防災製品ラインの拡充となります。また、将来的な中国での販売活動の準備として、平成23年2月末に上海に設立した孫会社（上海多来多貿易有限公司）の深セン支店を、平成23年4月に設置しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は22億23百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は1億88百万円（前年同四半期比94.7%増）、経常利益は1億94百万円（前年同四半期比66.5%増）、四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

<売上高>

当第3四半期連結会計期間における売上高は22億23百万円（前年同四半期比4億62百万円の増加、前年同四半期比26.3%増）となりました。主な内容は、幅広い業界に豊富な顧客層を持つ強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行ったことによる大型案件の獲得、当社グループの特色である機動性の高い製品開発・生産活動を活かした、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな開発・提供等によるものであります。

<売上総利益>

当第3四半期連結会計期間における売上総利益は8億6百万円（前年同四半期比1億34百万円の増加、前年同四半期比20.0%増）となりました。主な要因は、第2四半期より新たなビジネス展開として取り組んでおりますヘルスケア&ビューティ雑貨製品の販売好調に伴う収益の拡大であります。

<営業利益>

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は6億18百万円（前年同四半期比42百万円の増加、前年同四半期比7.4%増）となりました。主な要因は、給料及び手当2億32百万円、その他3億18百万円であります。この結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は1億88百万円（前年同四半期比91百万円の増加、前年同四半期比94.7%増）となりました。

<経常利益>

当第3四半期連結会計期間の営業外損益につきましては、営業外収益48百万円、営業外費用41百万円となりました。主な要因は、営業外収益に関してはデリバティブ評価益46百万円、営業外費用に関しては為替差損37百万円であります。この結果、当第3四半期連結会計期間における経常利益は1億94百万円（前年同四半期比77百万円の増加、前年同四半期比66.5%増）となりました。

<税金等調整前四半期純利益>

当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は1億94百万円（前年同四半期比77百万円の増加、前年同四半期比66.5%増）となりました。

<四半期純利益>

当第3四半期連結会計期間における法人税等は78百万円（前年同四半期比31百万円の増加、前年同四半期比67.5%増）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期比46百万円の増加、前年同四半期比65.8%増）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績は以下のとおりであります。

<販売経路別業績>

エンドユーザーへ直接販売

当社グループでは、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、偏りのない広範囲にわたる業界に対し顧客ニーズに沿った提案型の営業を行った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億21百万円（前年同四半期比67百万円の増加、前年同四半期比7.9%増）となりました。

卸売業者へ販売

当社グループの主要生産国である中国での生産コストの上昇、国内市場での価格競争等、総じて厳しい経営環境ではありましたが、機動的な製品開発・生産活動により、顧客ニーズに合わせた製品の開発に注力し営業活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億87百万円（前年同四半期比3億98百万円の増加、前年同四半期比44.9%増）となりました。

その他

当第3四半期連結会計期間の売上高は14百万円（前年同四半期比2百万円の減少、前年同四半期比16.6%減）となりました。

<製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別業績>

一般雑貨製品

企業向け雑貨製品での豊富な顧客層を持つ強みを活かし、既存顧客との関係維持に努め顧客ニーズをいち早く捉えそれに対応することを主眼とした営業活動を行いました。加えて、新規顧客の開拓も積極的に行い、将来につながる顧客層の拡大に努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億67百万円（前年同四半期比1億80百万円の増加、前年同四半期比20.4%増）となりました。

エコ雑貨製品

環境保護に配慮した消費活動が叫ばれる環境下、偏りのない広範囲にわたる業界に対し環境に配慮した製品の提案型営業活動の推進と、デザイン性、機能性の高い環境配慮型雑貨製品の開発に努め、新たな製品化を実現しております。これら新製品の積極的な営業活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億71百万円（前年同四半期比1億99百万円の増加、前年同四半期比25.8%増）となりました。

ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

第2四半期連結会計期間より取扱いを開始した、ビューティ雑貨製品の販売に注力するとともに、猛暑対策製品の販売が好調に推移しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億69百万円（前年同四半期比85百万円の増加、前年同四半期比103.0%増）となりました。

その他

当第3四半期連結会計期間の売上高は14百万円（前年同四半期比2百万円の減少、前年同四半期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、33億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億43百万円及び製品の増加4億85百万円と受取手形及び売掛金の増加76百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、4億88百万円となりました。主な要因は、その他として表示されている長期前払費用の減少41百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、15億8百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加86百万円、未払法人税等の増加1億27百万円、賞与引当金の増加79百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、5億93百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億33百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、17億52百万円となりました。主な要因は、募集新株式の発行による資本金1億74百万円の増加、および資本準備金1億74百万円の増加、利益剰余金の増加1億65百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億48百万円（前年同四半期比1億77百万円の増加、前年同四半期比47.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間に得られた資金は75百万円（前年同四半期は69百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 1 億94百万円、売上債権の減少額52百万円、仕入債務の増加額63百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 3 億36百万円、法人税等の支払額34百万円であります。たな卸資産につきましては、猛暑対策製品の在庫を夏季に向けて積み増したことによる増額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第 3 四半期連結会計期間に使用した資金は 7 百万円（前年同四半期は 9 百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 4 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第 3 四半期連結会計期間に得られた資金は 1 億55百万円（前年同四半期は 1 億20百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額 1 億75百万円、長期借入金による収入 2 億円と社債の償還による支出 2 億20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 5 百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,565,800	1,565,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,565,800	1,565,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月22日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	671 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750 (注)2
新株予約権の行使期間	平成24年2月23日～平成32年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数}}$$

3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 2 で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

以下の残存新株予約権にかかる行使の条件に準じて決定する。

イ．新株予約権者の行使期間中の各年（2月23日から翌年2月22日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。

ロ．新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

ハ．新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

ニ．当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。

ホ．その他の条件は、平成22年2月22日開催の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

以下の残存新株予約権にかかる増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

以下の残存新株予約権にかかる新株予約権の取得事由に準じて決定する。

- イ．新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ロ．新株予約権者が権利行使をする前に、上記 に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ハ．新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	-	1,565,800	-	291,951	-	202,163

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末において、株主名簿を確認したところ、以下のとおり大株主の異動がありました。

大株主でなくなったもの

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浜部 和子	山口県宇部市	5,000	0.31

(注) 平成23年5月31日現在の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、所有株式数上位10名から外れているため、記載を省略しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,565,500	15,655	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,565,800	-	-
総株主の議決権	-	15,655	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	-	1,295	873	1,020	1,179	1,340	1,250	1,087	1,112
最低(円)	-	783	784	791	991	1,018	692	900	971

(注) 1 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 当社株式は、平成22年10月12日から大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年9月2日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,841	304,961
受取手形及び売掛金	1,003,466	927,281
製品	1,392,396	906,870
その他	427,641	473,860
貸倒引当金	6,854	4,441
流動資産合計	3,365,491	2,608,532
固定資産		
有形固定資産	105,245	93,465
無形固定資産	51,169	54,397
投資その他の資産		
その他	335,714	384,173
貸倒引当金	3,480	8,449
投資その他の資産合計	332,233	375,724
固定資産合計	488,648	523,586
資産合計	3,854,139	3,132,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,682	482,793
短期借入金	250,000	200,000
1年内償還予定の社債	80,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	-
未払法人税等	164,940	37,504
賞与引当金	124,667	45,115
株主優待引当金	1,622	-
その他	250,626	362,859
流動負債合計	1,508,202	1,408,272
固定負債		
社債	200,000	260,000
長期借入金	133,336	-
退職給付引当金	134,796	115,938
資産除去債務	29,946	-
その他	95,328	103,672
固定負債合計	593,406	479,610
負債合計	2,101,609	1,887,883

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,951	117,126
資本剰余金	518,163	343,338
利益剰余金	967,526	801,575
自己株式	58	-
株主資本合計	1,777,582	1,262,039
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,467	-
為替換算調整勘定	21,585	17,803
評価・換算差額等合計	25,052	17,803
純資産合計	1,752,529	1,244,235
負債純資産合計	3,854,139	3,132,118

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,841,093	6,047,490
売上原価	3,597,318	3,937,614
売上総利益	2,243,775	2,109,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	700,047	691,616
賞与引当金繰入額	96,453	108,008
退職給付費用	18,244	20,064
貸倒引当金繰入額	2,750	5,093
株主優待引当金繰入額	-	1,622
その他	985,260	965,423
販売費及び一般管理費合計	1,802,755	1,791,828
営業利益	441,019	318,047
営業外収益		
受取利息	152	81
デリバティブ評価益	63,345	114,454
匿名組合投資利益	4,153	8,969
その他	2,661	9,975
営業外収益合計	70,313	133,480
営業外費用		
支払利息	16,818	4,217
為替差損	74,627	131,469
上場関連費用	-	25,910
その他	9,821	4,953
営業外費用合計	101,267	166,551
経常利益	410,065	284,976
特別利益		
固定資産売却益	829	-
保険解約返戻金	-	59,300
特別利益合計	829	59,300
特別損失		
固定資産除却損	16	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,216
特別損失合計	16	12,269
税金等調整前四半期純利益	410,878	332,007
法人税、住民税及び事業税	150,317	191,069
法人税等調整額	13,951	45,746
法人税等合計	164,269	145,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	186,684
四半期純利益	246,609	186,684

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,760,081	2,223,052
売上原価	1,087,368	1,416,111
売上総利益	672,712	806,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	241,244	232,901
賞与引当金繰入額	40,109	56,764
退職給付費用	6,081	6,716
貸倒引当金繰入額	2,324	3,715
その他	290,926	318,596
販売費及び一般管理費合計	576,038	618,694
営業利益	96,674	188,246
営業外収益		
受取利息	9	14
デリバティブ評価益	50,851	46,140
匿名組合投資利益	1,152	1,899
その他	999	320
営業外収益合計	53,013	48,375
営業外費用		
支払利息	6,609	1,944
為替差損	25,243	37,634
その他	849	2,293
営業外費用合計	32,703	41,872
経常利益	116,985	194,749
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	116,968	194,749
法人税、住民税及び事業税	71,111	111,529
法人税等調整額	24,177	32,899
法人税等合計	46,933	78,629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	116,119
四半期純利益	70,034	116,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410,878	332,007
減価償却費	35,960	40,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,025	2,555
賞与引当金の増減額(は減少)	61,367	79,552
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	1,622
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,599	18,858
デリバティブ評価損益(は益)	63,345	114,454
受取利息及び受取配当金	152	81
支払利息	16,818	4,217
固定資産除売却損益(は益)	-	52
保険解約返戻金	-	59,300
売上債権の増減額(は増加)	263,187	71,216
たな卸資産の増減額(は増加)	163,959	479,948
仕入債務の増減額(は減少)	12,865	89,704
前渡金の増減額(は増加)	24,492	51,159
上場関連費用	-	25,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,216
その他	15,182	104,555
小計	524,838	69,343
利息及び配当金の受取額	131	81
利息の支払額	17,282	4,056
法人税等の支払額	125,031	68,629
法人税等の還付額	51,811	13,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,466	128,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,226
有形固定資産の取得による支出	13,086	18,299
無形固定資産の取得による支出	18,092	11,229
敷金及び保証金の差入による支出	3,926	16,158
敷金及び保証金の回収による収入	762	16,344
保険積立金の解約による収入	48,311	100,920
資産除去債務の履行による支出	-	2,900
その他	1,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,114	98,902

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	420,000	50,000
長期借入れによる収入	-	200,000
社債の償還による支出	60,000	260,000
株式の発行による収入	-	339,755
配当金の支払額	7,774	20,732
自己株式の取得による支出	-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,774	308,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,992	5,184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,185	274,105
現金及び現金同等物の期首残高	426,200	274,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 371,014	1 548,841

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した上海多来多貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	新たに連結の範囲に含めた、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、平成23年5月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は2,713千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,929千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,463千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益(は益)」は 813千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。 前連結会計年度、または、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度または、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率を使用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)
(株主優待引当金) 当社グループでは、第2四半期連結会計期間に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。
(ヘッジ会計) 当第3四半期連結会計期間より、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計(ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理)を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 158,083千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 124,240千円
2 割引手形 受取手形割引高 322,399千円	2 割引手形 受取手形割引高 65,984千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 250,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 250,000千円	差引額 1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年5月31日現在)
現金及び預金 401,232千円	現金及び預金 548,841千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,218千円	現金及び現金同等物 548,841千円
現金及び現金同等物 371,014千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,565,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成22年10月11日に払い込みが完了いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,825千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が291,951千円、資本剰余金が518,163千円(うち、資本準備金が202,163千円)となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,760,039	41	1,760,081	-	1,760,081
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,237	304,267	314,504	(314,504)	-
計	1,770,276	304,308	2,074,585	(314,504)	1,760,081
営業利益	82,833	18,635	101,468	(4,794)	96,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...香港

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,837,117	3,976	5,841,093	-	5,841,093
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,300	1,359,818	1,393,119	(1,393,119)	-
計	5,870,418	1,363,794	7,234,213	(1,393,119)	5,841,093
営業利益	368,339	73,455	441,794	(774)	441,019

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...香港

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

通貨オプション取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第3四半期連結会計期間をもちまして、4契約中3契約が終了し、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,119円30銭	1株当たり純資産額	960円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,752,529	1,244,235
普通株式の発行済株式数(株)	1,565,800	1,295,800
普通株式の自己株式数(株)	69	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,565,731	1,295,800

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	190円31銭	1株当たり四半期純利益金額	122円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	121円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	246,609	186,684
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,609	186,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,800	1,526,193
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第1回新株予約権 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54円05銭	1株当たり四半期純利益金額	74円16銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	73円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,034	116,119
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,034	116,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,800	1,565,731
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第1回新株予約権 これらの詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月27日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社トランザクション
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。